

アメリカにおける日系アメリカ人史教育の最近の動向

—— アジア系アメリカ人の1つとしての日系アメリカ人という立場 ——

田 中 泉*

1. 研究の目的と視点

本論の目的は、2004年に日系アメリカ人市民協会 (Japanese American Citizen League, 以下, JACL と略記) が刊行した学習プラン『アメリカ人であることが意味するもの — 危機の時代における人種とメディア—⁽¹⁾』の中の授業案「隠された真実 — スピンの使用— (Hidden Truth — The Use of Spin)」を分析・検討し、近年のアメリカにおける日系アメリカ人史教育が、「日系アメリカ人」= 「アジア系アメリカ人の1つのエスニック・グループ」というアイデンティティのもとで行われているようになっていくことを明らかにし、同時に我が国の異文化理解教育における日系アメリカ人の捉え方について再考を促そうとするものである。

学校教育の中で日系アメリカ人の歴史を教えることの必要性は、黒人解放を目的とした公民権運動が進展し、エスニック・スタディーズが盛んになった1960年代後半になって、漸く、カリフォルニア州の教師たちの中で主張されはじめた。そして、1970年にサンフランシスコ学区やソノマ学区で小中学生向けの授業カリキュラムと授業試案が作成された。⁽²⁾

その後、第二次世界大戦中の強制収容に対する謝罪と補償をもとめる運動の高まりと並行して、JACL のほか、全米日系人歴史協会 (National Japanese American Historical Society, NJAHS) や全米日系人博物館 (Japanese American National Museum) などの日系アメリカ人組織・機関が学習カリキュラムや授業案の開発をすすめ、1990年代に入り続々と発表した。また、最近では、スタンフォード大学の国際理解研究所が「スタンフォード国際・異文化間教育プログラム (Stanford Program on International and Cross-Cultural Education, SPICE)」において一連の学習カリキュラムと教材を発表している。⁽³⁾

* 広島経済大学経済学部教授

それらの中では、JACLが開発した学習カリキュラム・教材集『アメリカ史における一授業 ―日系アメリカ人の体験― (A Lesson In American History: The Japanese American Experience)』が典型であるが、そこに提示された授業案は、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の体験、すなわち強制収容に象徴される差別や迫害が中心テーマとなっており、アメリカ史における日系アメリカ人の特異性を強調するものとなっている。

アメリカ合衆国は、多民族多文化社会であるが、その比率には格差があり、日系アメリカ人は約100万人(0.3%)で、「マイノリティの中のマイノリティ」と呼ばれる。その結果、社会の差別や抑圧を受け易く、その場合、多大な苦勞をとまう。それは、量的な格差だけでなく、もう1つの要因として、日系アメリカ人の文化と、アメリカ社会のマジョリティである WASP の文化との間の差異の大きさがある。その点では、アラブ系あるいはムスリムのアメリカ人の場合も、日系アメリカ人と同様な要素を持っているのである。

以上のような視点から、JACLの授業案「隠された真実 ―スピンの使用―」が、真珠湾攻撃と9.11テロを比較・理解し、日系アメリカ人を相対化し、「アジア系アメリカ人の1つのとしてのエスニック・グループ」であることを認識させるものになっていることを明らかにしたい。

2. JACL の立場と授業案

JACL は、1930年に、日系アメリカ人の全国的組織として設立されたが、当初は「エリート二世の組織」であつた。⁽⁴⁾ 日系二世はアメリカ国内での出生を根拠にアメリカ市民権を有したが、市民権取得資格がない一世たちが自分の子どもの市民権を利用して土地所有を目指したために二世の市民権自体を剥奪しようとする動きがあつたり、市民権をもつ二世の女性が日本人と結婚すると市民権を喪失するなど、他のエスニック・グループと比べ、市民権自体が脆弱であつた。また、二世に対する社会的差別も強く、大学を出ても大企業に就職することは困難だった。その中のエリート、つまり、運よく大企業に勤めたり公務員となったり、専門職についた二世たちはアメリカ人としての意識をより強く持とうとしたのである。⁽⁵⁾

JACL は、第二次世界大戦に際して、アメリカ合衆国に忠誠を尽くすことを主張し、強制収容にも積極的に協力し、収容所からも従軍することを勧めた。これに対して、多くの一世は反対し、二世の中でも反発する者が少なくなかったという。しかし、JACLの努力が日系アメリカ人に対する連邦政府や世論の認識を転換させ、戦

後の日系アメリカ人の生活再建に資することになった。この結果、一世の市民権取得や不動産売買が可能になったり、社会的差別が減少したり、また、連邦議会に議員を送り出すなど政治的発言力も増した。そして、日系アメリカ人は社会的上昇を遂げ「モデル・マイノリティ」と呼ばれるようになった。これらを背景に、1988年には、連邦政府が日系アメリカ人強制収容に対する公式の謝罪と補償を行ったが、その陰には、JACLの運動があったと言われる。

大きな目標を達成したJACLは、1990年代以降、このような日系アメリカ人の挫折と復活の歴史をアメリカの学校教育の中で広く扱うために、学習カリキュラム・教材集の開発を行っているのである。また、JACLは、開発した学習カリキュラム・教材集を普及するための教員向けのワークショップを、学校や学区単位で開いている。

一方、政治活動においては、JACLは、他のアジア系アメリカ人との連帯を進め、アジア系アメリカ人全体を擁護するための「反嫌悪 (Anti-Hate)」運動を展開している。今回紹介する授業案も、この傾向を反映し、9.11テロ以降にアメリカ社会の中で生じたアラブ系もしくはムスリムのアメリカ人に対する「嫌悪」を問題にしたものである。⁽⁶⁾

本授業案では、その目的として、「1941年12月7日の真珠湾への攻撃に続く日系アメリカ人の悲劇的な経験との歴史的比較によって、2001年9月11日以後のアラブ系アメリカ人とムスリムのアメリカ人の生活に、偏見、戦時ヒステリー、政治指導者の言動がいかに影響を与えるかを生徒に理解させるフレームワークを教員たちに提供すること」、また、「国民としての我々が『アメリカ人であることの意味』をどのように定義するか、また、その定義が危機の時代においてどのように感情的にまた薄弱なものになるかということを生徒たちが検証する」ことであると述べられている。

1941年12月7日（アメリカ時間）の真珠湾攻撃後、“Remember Pearl Harbor”の合言葉のもと日本に対する復讐が誓われた一方で、連邦捜査局(FBI)によりハワイおよび西海岸3州では日本人指導者の逮捕・拘禁が行われ、さらに、翌年2月19日の大統領行政命令9066号により日本人だけでなく日系アメリカ人も「敵性市民」として強制収容された。この総数約12万人にのぼる強制収容のうち約3分の2がアメリカ市民権を有する二世であったこと、人里離れた不毛の地に急遽設けられた、鉄条網で囲まれた収容所内の簡素なバラックに住むことを余儀なくされたこと、1945年に解放されるまでの間に収容者に対する「忠誠審問」が行われたこと、同じ「敵性市民」でありながらドイツ人やイタリア人に対してはほとんど行われなかった

ことなどから、合衆国憲法で保障された自由・平等権を侵害する行為であったとされる。

2001年9月11日、ニューヨークの世界貿易センタービルなどを襲ったテロ事件により、アメリカ人たちは、恐怖に直面した。ビルの崩壊と数千のアメリカ人の死を告げるニュース・キャスターたちは、この事件を“Another Pearl Harbor”と叫んだ。それはアラブ系アメリカ人あるいはムスリムのアメリカ人にとって、1941～45年の日系アメリカ人と同様に、アメリカ人でありながらアメリカ人の敵とみなされるものであり、実際に暴行を受けた人びともいた。また、FBIから捜索を受けたり、不法滞在・労働を理由に強制送還されたアラブ系移民もいた。さらに、連邦議会においてテロリストを捜索し取締まるための「愛国者法（Patriot Act）」が可決され、10月26日には大統領が署名して制定された。

その一方で、マスメディアは、60年前の日系アメリカ人たちへの抑圧とそのためによる彼らの苦境が、9月11日以降のアラブ系あるいはムスリムのアメリカ人に対応するための教訓になると指摘するチャンスがありながら、それを怠ったのである。それに対して、日系アメリカ人社会のリーダーたちは、過去の歴史から学ぶことを忘れた人びとの問題であると同時に、日系アメリカ人の歴史をアメリカの社会において共有する努力を怠っていたことの問題も指摘しつつ、同じアジア系アメリカ人という立場で、アラブ系アメリカ人と共闘する態度をとった。

かつて大統領行政命令が出された2月19日には、日系アメリカ人が強制収容を再認識するための行事「追憶の日（Day of Remembrance）」が開かれているが、2006年に筆者が参加したサンフランシスコ日本町での行事には、アラブ系アメリカ人のコミュニティの代表が招かれ、アジア系アメリカ人が共闘することへの意義と感謝を語った。

3. 授業「隠れた真実―スピンの使用―」

まず、授業案を検討するために、訳出したものを提示する。

授業：隠された真実―スピンの使用

学年レベル：中学か高校

関連領域：合衆国史、合衆国政府、英語

前提としての知識：憲法及び権利の章典

目標：

1. 生徒は、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の経験と9月11日以降のアラブ系アメリカ人に与えた事件を比較することができる。
2. 生徒は、否定的な言葉や主張(statement)を、如何にすれば肯定的な「スピン」に変えうるかを識別することができる。
3. 生徒は、「スピン」が一般大衆の意見を促すかを習得することができる。

教材：

<第1時>

- ・JACLの学習カリキュラム・教材ガイド『アメリカ史における一授業 ―日系アメリカ人の体験―』
- ・フィルム：スティーブン・オカザキ作『待ち続ける日々(*Days of Waiting*)』
by Steven Okazaki (the Asian American Curriculum Project)
- ・ハンドアウト：「忠誠を示す最良の方法 (Their Best Way to Show Loyalty)」『サンフランシスコ・ニュース (*San Francisco News*)』1942年3月6日

<第2時>

- ・ハンドアウト：エリック L. ミュラー (Eric L. Muller) 「アラブ系アメリカ人の強制収容はあるか？ (An Arab American Internment?⁽⁷⁾)」

<第3時>

- ・ハンドアウト：「司法省パトリオット法概観 (The Department of Justice Patriot Act Overview)⁽⁸⁾」

指導過程：

<第1時：日系アメリカ人の経験>

1. 教員は、生徒が、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の経験と9月11日以後アラブ系アメリカ人に影響を与えた事件を比較するように説明する。教員は、JACLのカリキュラムと資料からの情報に基づき第二次世界大戦中の日系アメリカ人の経験の要旨を与えるか、『待ち続ける日々』(ハートマウンテンのキャンプに収容されていた日系アメリカ人と結婚したひとりのコーケイジャン〔白人〕の女性の話)のような適切なフィルムを見せる。
2. 教員は、生徒と話し合っ、公民権のうち日系アメリカ人が否定されたもののリストを大きな紙に作る (これはあとのセッションで使用する)。
3. 教員は、生徒にハンドアウト「忠誠を示す最良の方法」を配る。教員は、生徒に、この論説が1942年に書かれたこと、および日系アメリカ人の合衆

国西海岸からの強制的排除について述べていることを説明する。

4. 教員は、次のような質問を提示する。

- ・この論説で、筆者は何が言いたかったのか？
- ・あなたは、なぜ、筆者が日系アメリカ人の強制収容を肯定的かつ人間的なこととして描いたと思うか。
- ・あなたは、なぜこの論説に賛成（あるいは不賛成）するか？

5. 教員は、「スピン」というハンドアウトを配り、その定義について話し合う。教員と生徒は、もう一度、スピンを認識しつつ、「忠誠を示す最良の方法」を段落ごとに読み返し。話し合いでは、強制収容された日系アメリカ人がその時に何を感じたかを考えるべきである。

<第2時：アラブ系アメリカ人の強制収容キャンプ>

1. 教員は、生徒にハンドアウト「アラブ系アメリカ人の強制収容はあるか？」を配る。生徒を、3人から5人のグループに分ける（リーダーと書記を決める）。彼らの課題は、この論説について、以下の質問に基づき話し合うことである。

- ・2001年9月11日以後のアラブ系アメリカ人と1942年以後の日系アメリカ人の共通点は何か？
- ・日系アメリカ人の場合と比べて、アラブ系アメリカ人を取り巻く状況はどのように違うか？
- ・エリック・ミュラーは、なぜこの論説を書いたのだろうか？
- ・アラブ系アメリカ人に対する合衆国政府の扱いについて、ミュラーは何を望んでいるか？

2. 教員は、次のようなフォローアップをする。

- ・生徒のグループの報告をクラス全体に知らせる。
- ・人種を区別する概念について生徒と話し合う。
- ・この論文について賛成（または不賛成）の理由を生徒と話し合う。

<第3時：パトリオット法>

1. 教員は、生徒にハンドアウト「司法省パトリオット法概観」を配り、そのイントロダクションを生徒と読み、なぜパトリオット法が制定されたのか簡単に説明する。教員は、生徒に「patriotism」と「patriot」の定義について話し合い、その例を求める。教員は、様々なシナリオを演じ、生徒に、その動きが「愛国的」か「非愛国的」かのどちらに感じたかを尋ねる。

2. 教員は、生徒を4つのグループに分け、それぞれに1つのセクションを

割り振る。彼らは、そのセクションについて話し合い、「エキスパート」になる。適切な時間（10～15分）を置いて、再び生徒を別々のセクションの代表からなるように新しいグループを作らせる。更に、10～15分の間に、生徒は、パトリオット法のそれぞれのセクションについてグループに説明させる。この時間の終わりまでに、すべての生徒がパトリオット法のすべての部分を理解することができるようになる。（この手順は「ジグソー」として知られている。）

3. 生徒たちは、同じグループ（1人の生徒を司会に、もう1人を書記に決めて）に留まったまま、以下のことについて話し合う。
 - ・もし、あなたがアラブ系アメリカ人だったとして、この法律制定についてどのように考えるか？
 - ・この法律制定において、第二次世界大戦中に日系アメリカ人が直面した状況に導くような構成要素があるか？
 - ・この法律制定において、あなたが何か疑問を持つような構成要素があるか？
 - ・パトリオット法は、どう、われわれの国家をより安全にするか、あるいはより危うくするか？
 - ・司法省は、この法律制定を一般大衆が受け入れやすくするために、スピンを使っているか？
 - ・もしあなたが、国家の安全と個人の自由とのバランスをとるためにパトリオット法に賛同するとしたら、何を加え、また何を削除するか？
4. 教員は、次のように、フォローアップをする。
 - ・生徒のグループの報告をクラス全体に知らせる。
 - ・1時間目の日系アメリカ人に否定された公民権のリストを参照しながら、どの公民権がパトリオット法によって、影響を受けるだろうか、生徒と話し合う。
 - ・「スピン」に対し、生徒が肯定的あるいは否定的と考えるか、話し合う。
5. 生徒の課題：生徒は、新聞や雑誌から、9月11日の事件、イラク戦争、テロリストやテロリズム、郷土治安活動、あるいはパトリオット法に賛成／反対の一般大衆の意思表示などについての論説をさがす。生徒は、その論説の中の語句や言葉、発言などについて、それらが——論説が否定的な何かを肯定的なものとして「売り込む [sell]」か、あるいは、逆に、肯定的な何かを否定的なものとして「売り込む」スピンとして役立っているか

を判断するようにする。この課題は、教員の作成した基準によって、評価される⁽⁹⁾。

「忠誠を示す最良の方法」

人々に対しカウンセリングしているカリフォルニアの日本人のリーダーは、収容計画を実行しながら陸軍に協力することについて、外国生まれであれ現地生まれであれ、事実上、すべての日本人に対して、合衆国への忠誠を示す可能な限り良い方法を提供している。

多くの外国生まれと事実上すべての現地生まれがこの政府に彼らの忠誠を誓っている。軍事区域外の内陸地区への彼らの移動は彼らにある程度の迷惑をかけ、その上、重大な労苦をもたらすかもしれないが、彼らは、ありうるすべての反逆者と破壊活動家を沿岸の戦闘地域から取り除く必要性を認めなければならない。日本人がこれらの領域を埋め尽くした際に、容易に敵のスパイの存在を検出できないがゆえに、のこり唯一の方向は、戦争が続く間、その人種のすべての人々を移動させることである。

それは、容易に理解される明快な方針である。その実行はいかなる人種的背景であれすべての市民によっても支持されるべきだが、特にそれは、彼らの協力の精神を証明して、確固たる友情の基盤において、この国の残りの人々との関係を保つために、敵性人種の人々に機会を与える。

どの指示も、移動する人々が可能な限り苦勞が少なくなるように与えられた。デ・ウィット司令官の指示は、個人的な引越しの準備をする人々に、多くの時間を作ることができるような方法で出された。すべての他のものが、行く場所の準備ができるまで動かされない。過度に不愉快になることを意味しない夏の数カ月の間ではあるが、永久的なものを彼らに提供されるまで一時的な居住区に住まわされなければならないかもしれない。

彼らの資産は連邦政府によって慎重に保護され、彼らが自ら用意できないくらいの量の食糧と避難所が提供され、そして、多くのエンターテインメントと

レクリエーションが用意されるだろう。それは、どんな意味においても、ヨーロッパの強制収容所のパターンとは同じではない。

すべての日本人が、戦闘地域に残っているなら、本当に危険が存在するだろう。最少の破壊活動でも、流血の人種暴動に簡単に膨れ上がる怒りの報復を惹起するかもしれない。

私たちはその種類のもののどんな機会も避けなければならない。その防ぐ手段となる最も分別があって、最も人間味がある方法は、日本人を危害のない方法で動かして、できるだけ簡単に彼らが行って、戦争が終わるまで離れたままにすることである。

(サンフランシスコ・ニュース 1942年3月6日)

「アラブ系アメリカ人の強制収容はあるか？」 (エリック・L・ミュラー)

この国は自国の国土上に、明らかに異なった人種と文化を持つ人々によって悪質な不意打ちを受けたばかりである。私たちは60年前にも同様の不意打ちを受けたので、真珠湾に対する日本の攻撃とすぐに比較した。

真珠湾攻撃は奴隷制度終了以来の合衆国で最も大規模な政府による人権抑圧につながったので、私たちはすぐその類推をするのだろう。真珠湾攻撃から数カ月以内に、連邦政府は、外国人であろうと米国市民であろうと、11万人の日本人の祖先をもつすべての人を西海岸から根こそぎにして、内陸の荒涼としたキャンプに彼らを投獄した。300万人以上のアラブ系の人々がアメリカに住んでおり、私たちはいま、それが再び起こりえるかと自問しなければならない。

早くも悪い兆候がでている。モスクが汚された。アラブ人の商店が撃たれた。アラブ系アメリカ人は通りで言葉や物理的な罵倒に直面していた。インターネット伝言板は、反アラブ・反イスラームのスローガンと脅威で満たされた。

名誉のために言うと、ジョン・アシュクロフト司法長官は、この暴力とハラ

メントの波を明確に非難した。9月13日、「そのような暴力と脅威は、合衆国の原理と法のまったく正反対にあって、許容されないでしょう。」と言った。

これは歓迎される言葉だが、それは、私たちがアラブ系アメリカ人の収容へと傾いていないことを私たちに確信させることができない。真珠湾に対する攻撃の後で、フランシス・ビドル司法長官が「権利の章典はアメリカ国民だけではなく、私たちアメリカの領土で生活するすべての人間も保護します」と勇敢に主張して、日系アメリカ人の弁護に来たが、結局、彼の言葉はわずか数カ月後に日系アメリカ人の投獄を防げなかった。

1942年の再現のリスクは明らかである。世間の心情において、今日の敵は60年前の敵とそれほど異なっていない。私たち自身、その宗教は異質であり、それへの熱心さは自滅的であり、秘密主義で、野蛮で、その皮膚は異なった色のものなどなどと言っている。

しかし、1941年の日系アメリカ人と2001年のアラブ系アメリカ人の状況は希望に満ちた形で異なっている。日系アメリカ人への圧迫はまさしく軍事的恐怖と人種的な憎しみ以上のものから生じた。主な動機は経済であった。西海岸の日系アメリカ人を追い立てるための最も有能な支持者が商売敵の白人で、特に農業のそれであったという明らかな歴史的な記録がある。真珠湾に対する攻撃は、長年適切であった経済の先住民保護政策に関するプログラムを終える機会を白人の農業者に与えた。

収入と教育における国家の中間値を超えている間は、アラブ系のアメリカ人は統一的な経済上の目標の候補にならない。農業と特定の小売とサービス業に集中していた1941年の日系のアメリカ人と異なって、アラブ系のアメリカ人は今日、広範囲な労働力需要に広がっている。

また、アラブ系アメリカ人は、1941年の日系アメリカ人より、国中で広く分散している。その時、日本人を祖先に持つすべての人々のおよそ90パーセントはカリフォルニア、ワシントン、およびオレゴンの各州に住んでいた。そこで、彼らは格好の目標となっていた。今日、アラブ系アメリカ人はロサンゼルス、シカゴ、デトロイト、ニューヨークおよびワシントン (DC) で国全体にわたっ

て特に多くの人々が住んでいる。

1941年の日系アメリカ人と異なり、アラブ系アメリカ人は政権の回廊をのし歩いている。2人の閣僚がアラブ系である--スペンサー・アブラハム（エネルギー長官）、およびミッチェル・E. ダニエル（行政管理予算庁のディレクター）。ドナ・シャレーラ（クリントン大統領の保健・福祉長官）にはアラブ系の祖先がいる。ジョン・スヌヌ（アラブ系アメリカ人）は、ニューハンプシャー州知事と最初のブッシュ大統領の参謀長だった。数人のアラブ系アメリカ人が下院議員にいる。

恐らく最も重要なのは、今日の法が、1941年に日系アメリカ人を保護しなかった方法でアラブ系アメリカ人を保護していることである。私たちが今日、当たり前のこととみなすこと、すなわち、政府は個人的な取り扱いにおいて出身の人種や民族を考慮に入れないというようなことは、1941年にまだ確立していなかったのである。確かに、人種による選別をともなった経験から見られるように、私たちの政府はこの原則からしばしば外れる。しかし、今日の法廷は、人種を根拠とする政府の行動を非難するための60年近い判例を持っている。そして、その上、ほとんどすべての現在の最高裁判事は日系アメリカ人の抑留が違憲であるとし、それと反対な1944年の最高裁判所の意見を大きな誤りとしている。

悲しいことに、ここ数日の反アラブの、そして、反イスラームの事件は、真珠湾攻撃後よりも、アメリカ人が人種差別主義の恐怖に影響されやすいことを示した。しかしながら、アラブ系アメリカ人の状況は、第二次世界大戦の間の日系アメリカ人のものと異なっており、私たちはまた、異なる法的な世界に生きている。1941年に私たちがいたときと比べて、今日の検事総長のより分別がある抑制の言葉を聞き、心に留めるといふ、よい状況にいるという望みを持つ。

この授業案「隠れた真実―スピンの使用―」は、まず、「スピン (Spin) …言葉のひねり、言い換え」、つまり「否定的なものが肯定的なものに」捻じ曲げられて表現されることによって、肯定的な面だけを強調し、否定的な面を覆い隠して人びとを納得させてきたことを、まず<第1時>で、第二次世界大戦中の日系アメリカ人の

対応についての新聞記事「忠誠を示す最良の方法」から認識させ、＜第2時＞で9.11テロの直後に出されたアラブ系アメリカ人についての論説「アラブ系アメリカ人の強制収容はあるか？」の中で、また＜第3時＞で連邦政府が制定した「愛国者法」の文章の中で、同じような「スピン」が使われていることを認識させるような構造になっている。

＜第1時＞で生徒に提示される「忠誠を示す最良の方法」では、まず、国家に対して「忠誠 (Loyalty) を示す」という、日本人・日系人も含めたすべてのアメリカ人が否定できない概念を使用している。しかも、「日本人のリーダーが忠誠を示す良い方法を提供する」ということで、日本人であってもアメリカ合衆国に忠誠を示すことが正義であり当然だという印象を与えている。

決定的な「スピン」は、その「最良の方法」が「軍事区域外の内陸地区への移動」であるとして、その理由を日本人の中に紛れ込んでいる可能性がある「反逆者と破壊活動家」を忠誠を示した者と区別して排除するためとしていることである。これは、移動することが忠誠を示すことであり、移動を拒否して沿岸の軍事区域に残った日本人は「反逆者と破壊活動家」と見做されるという「スピン」である。この「スピン」は、軍事区域に残ったら、「暴力的な報復を受けるかもしれない危険」を強調することで補強されている。

この「スピン」は、さらに、「敵性人種」にもかかわらず日本人にこの「移動することが忠誠を示す最良の方法」という機会を与えられているのだから、「重大な労苦」や「不愉快」があっても喜んで従うべきだとして、不毛の荒地へ強制的に移住させて簡素な施設に閉じ込めることを正当化する「スピン」に発展している。この「スピン」は、移動の準備のための時間が与えられていることや、十分な食糧が提供されていること、また多くのエンターテインメントやレクリエーションが用意されていることを強調することで補強されている。

＜第2時＞で生徒に提示される「アラブ系アメリカ人の強制収容はあるか？」では、9.11テロのニュースに接した時にすぐに真珠湾攻撃とその後の人権抑圧が類推され、実際に、モスクが汚されたり、アラブ人の商店が銃撃されたり、通りで罵倒されたり、インターネットで反アラブ・反イスラームのスローガンで満たされたりしたことを挙げ、「1942年の再現のリスク」があることを指摘しながらも、「1941年の日系アメリカ人と2001年のアラブ系アラブ人の状況は希望に満ちた状態で異なっている」と、肯定的に結論付けている。

しかし、そこには、やはり巧妙な「スピン」が存在する。そこある「スピン」は、その根拠として、日系アメリカ人への迫害が、軍事的恐怖と人種的な憎しみ以上の

「経済的な動機」によって引き起こされたものであって、アラブ系アメリカ人は広範囲な労働力需要に広がっていて統一的な経済上の目標にならないので、迫害の対象にならないとして、アラブ系アメリカ人の安全性を肯定的に見なしていることである。

この「スピン」は、実際には、「その宗教は異質であり、その熱心さは自滅的であり、秘密主義で、野蛮で、その皮膚は異なった色のもの」という世間的な心情を表現しているような、アラブ系アメリカ人に対する人種的な偏見があることを、論点をずらして覆い隠そうとするものである。

また、60年前とは異なって、現在の政府が「個人的な取扱いにおいて出身の人種や民族を考慮に入れない」として、法律上においては人種的・民族的差別はなくなったと肯定的に述べているが、法律は政府の解釈によって異なった結果をもたらすことは覆い隠されている。これを証明するのが、＜第3時＞の授業で扱う「愛国者法」である。

「愛国者法」は、その授業の資料として提示された概観によれば、「警察機関が電話やメールのコミュニケーション、および医学的、財政的、その他の記録を調査する能力を高め、合衆国の中で外国人の情報を収集する制限を緩和し、財務省が、特に外国人の個人にかかわるものおよび全体の金融取引を規制する権威を大きくし、テロに関わった行為について疑われる移民の拘留と強制送還における法施行と移民当局の自由裁量を大きくしたもので、具体的には、FBIなどの捜査機関が、裁判所の令状なしに、疑わしいと思われる外国人個人の電話を盗聴したり、メールや銀行や病院の記録など、本来、守られるのが当然とされてきた情報を密かに読み取る権利が認められている。

この法律の「スピン」は、人種や民族が特定されているのではなく、単に「外国人」とか「移民」とかいった語句が入っていることである。そこには確かに人種的・民族的差別はなく、法律の目的が「外国人」・「移民」を「愛国者」か「敵性市民」かを判別した上で、はじめて「敵性市民」として排除する以上、合憲であることになる。しかも、この「スピン」には、法律の目的がテロを防ぎ、国の安全を確保するためであるということには、誰もが納得するという補強がなされている。

この「スピン」は、歴史的に有名な人種隔離を合憲的に生み出した、以下の1875年のデラウェア州法を想起させる。

ホテル、レストラン、その他客を取り扱う場合の管理者は、他の客の大多数に不快の念を与えたり、自分の仕事の妨害になるような人を客として取り扱うことを、法律によって決して強制されることはない。⁽⁹⁾

この州法は、奴隷解放後、憲法修正によって、市民権と投票権を得た黒人が、政治的発言権を増したことに反発した白人側が、巧妙な「スピン」を仕掛けたもので、条文上で特定の人種や民族を表記することなく、実質的に黒人を、白人が利用するホテルやレストランなどの公共施設から追い出したのである。

この結果、ホテルやレストランは白人用と有色人用が設けられ、バス・列車などの交通機関、映画館やスタジアム内は白人用席と有色人用席に分かれ、1964年に公民権法が成立してこれらが廃止されるまで、明らかな人種差別が「自由と平等の国アメリカ」で合法的に存在したのである。

4. 結語

この授業案で学習する生徒は、真珠湾攻撃後の日系アメリカ人と、9.11テロ後のアラブ系アメリカ人が受けたマスメディアの情報や法律による差別と抑圧を認識するとともに、そこには巧妙な「スピン」が仕掛けられていて、それを読み解くことで正しい情報を得る能力を身につけることができるようになっている。また、日系アメリカ人とアラブ系アメリカ人が、互いに文化的に異なった特徴を持つ民族でありながら、同じマイノリティのエスニック・グループとして、マジョリティの中では同じ立場にあり、特に危機的状況の中では共通した形で迫害を受けることを理解することができるようになっている。

従来の日系アメリカ人史教育との相違は、まさにこの点で、この授業案がアジア系アメリカ人という視点で日系アメリカ人を相対化したことである。この「アジア系アメリカ人の1つのエスニック・グループとしての日系アメリカ人」というアイデンティティは、現時点では、あくまでもこの授業案を開発した JACL という一組織による試みかもしれないが、前述したような「追憶の日」の行事の様子や、日系アメリカ人がアジア系アメリカ人との通婚が増えている近年の実態を見ると、納得できるものといえよう。

近年、日本でも日系アメリカ人を教材とする実践や研究は増えているが、日系アメリカ人は、ただ日系アメリカ人として扱っているものがほとんどである。現在ますます、多文化共生社会化が進む世界においては、マイノリティであるエスニック・グループが、マジョリティ社会の中で被る可能性のある差別や偏見、迫害の状況を正しく認識することが重要であり、今回紹介した授業は、これからの日本の社会科教育や国際理解教育における新しい教材開発に示唆を与えてくれるものとなるだろう。

注

- (1) *What It Means To Be An American: Lesson Plans on Race and the Media in Time of Crisis*, 2004.
- (2) Instructional Development and Services of San Francisco Unified School District, *The Japanese Experience in America*, 1970. この教材開発については、筆者が、拙稿「1970年サンフランシスコにおける日系アメリカ人史学習の教材開発(1)」『歴史教育史研究』第5号, 2007および「同(2)」『歴史教育史研究』第6号, 2008において分析をすすめている。
- (3) Japanese American Citizen League, *Curriculum Guide: The Japanese American Wartime Experience 1941-1945*, 1992. —, *A Lesson In American History: The Japanese American Experience*, 1994/96. National Japanese American Historical Society, *The Bill of Rights and the Japanese American World War II Experience*, 1992. Japanese American National Museum, *Japanese American Curriculum Framework*, 1999. Stanford Institute for International Studies, *Japanese Migration and the Americas: An Introduction to the Study of Migration*, 1999. これらのカリキュラム・教材のいくつかの授業案について、日本では、森茂岳雄(編著)『多文化社会アメリカにおける国民統合と日系人学習』明石書店, 1999年において、アメリカ人の国民統合という視点から優れた分析がなされている。なお、JACLの授業案としては、*The Japanese American Experience: A Lesson in American history*, 1994/1996に入っている9例が分析の対象となっている。なお、このカリキュラム・ガイドは、2004年に出版された第4版が最新のものである。
- (4) 米山裕「『公式』な日系アメリカ人史の創成 日系アメリカ市民協会(JACL)と日系アメリカ人研究計画(JARP)」『立命館史学』24, 2003年, 85-99頁。
- (5) 日本人を祖先に持つ人々の中での「日系アメリカ人」としてのアイデンティティの発生については、「出生によるアメリカ市民権を得た現地生まれの二世による」という単純な世代論では、整理できない。これについての最近の研究では、南川文里『「日系アメリカ人」の歴史社会学—エスニシティ, 人種, ナショナリズム』2007を参照。
- (6) JACLの現在の活動については、そのWebサイトを参照。<http://www.jacl.org/> また教育活動においても、JACLが射程を日系アメリカ人からアジア系アメリカ人全体に広げるようになったことを示すカリキュラム・ガイドとして、*The Journey from Gold Mountain: The Asian American Experience*, 2006がある。
- (7) <http://www.press.uchicago.edu/News/911muller.html>
- (8) www.usdoj.gov 日本では、平野美恵子, 土屋恵司, 中川かおり「米国愛国者法(反テロ法)(上)・(下)」『立法情報・外国の立法』(国立国会図書館) No.214 (2002年11月)・No.215 (2003年2月)に、翻訳と解説が掲載されている。それによれば、テロの6日後の9月17日にアシュクロフト司法長官が、テロに対する罰則を強化するための「愛国法」の改正を議会に求めている。
<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/214/21401.pdf>
- (9) 猿谷要著『アメリカ黒人解放史(新装版)』明石書店, 1981年, 119頁。